

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課課長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	180,310	198,559	372,919
経常利益	(百万円)	23,002	34,762	55,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	15,464	22,429	25,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,871	30,410	32,870
純資産額	(百万円)	332,857	379,536	354,710
総資産額	(百万円)	527,548	592,890	563,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	71.44	105.76	119.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.7	63.6	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,812	25,794	49,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,094	13,640	53,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,669	5,709	544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	60,582	73,895	65,817

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.18	53.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、第118期第2四半期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<自動車関連>

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子株式会社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期における世界経済は、米国においては内外の需要の回復に支えられ企業収益は改善するとともに、雇用の改善も続き、個人消費は底堅く推移しました。欧州においては製造業での輸出の増加が下支えとなり景気は緩やかな回復が持続する一方で、賃金の伸び悩みや物価上昇が個人消費の重荷になっています。中国においては、国有企業の設備投資が鈍化し、個人消費の持ち直しも一巡したことから景気に減速の兆しが見られます。わが国経済においては製造業での生産増加とそれに伴う輸出の増加等から企業収益は内外の需要に支えられ景況感は改善、これに伴い個人消費も回復傾向が持続しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境、低金利、安いガソリン価格等販売を後押しする環境はあるものの、全体としては前年度と比べ減少しています。中国においてはこの第2四半期で持ち直し、自動車販売台数は前年度と比べ上回っています。わが国の自動車販売台数も堅調に推移し、前年度と比べ上回る結果となっています。

また、半導体業界においては、ハイエンドスマートフォンや中国メーカー製スマートフォンの生産が好調です。また、スマートフォンの高性能化等から半導体メモリやセンサ類の需要が拡大し、半導体市場を牽引しています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,985億59百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益324億83百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益347億62百万円（前年同期比51.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は224億29百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	168,743	33,204
テクニカルセラミックス関連	27,958	831
半導体関連	9,148	1,503
セラミック関連	18,810	672
その他	1,857	109
合計	198,559	32,483

<自動車関連>

当事業は、北米においては前年を下回っているものの、中国を始めとした好調な新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場及びA S E A N地域での好調な販売を受け堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,687億43百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は332億4百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、不採算製品の撤退を進めており、全体としては前年度に比べ減収となっていますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことと、拠点の集約による生産性の向上により前年度に比べ収益が改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億48百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は15億3百万円（前年同期は33億43百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移しました。特に半導体製造装置用部品の出荷が伸びたことが売上高の増加要因となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は188億10百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は6億72百万円（前年同期比940.7%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億57百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減
流動資産 (百万円)	306,570	327,434	20,864
固定資産 (百万円)	257,230	265,455	8,224
資産 合計 (百万円)	563,801	592,890	29,089
流動負債 (百万円)	85,577	117,907	32,330
固定負債 (百万円)	123,514	95,447	28,066
負債 合計 (百万円)	209,091	213,354	4,263
純資産 (百万円)	354,710	379,536	24,825
負債純資産 合計 (百万円)	563,801	592,890	29,089

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比290億89百万円増加の5,928億90百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が増加したこと及び設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比42億63百万円増加の2,133億54百万円となりました。これは、主として未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比248億25百万円増加の3,795億36百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,812	25,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,094	13,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,669	5,709
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	60,582	73,895

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比30億17百万円減少の257億94百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比184億54百万円減少の136億40百万円となりました。これは、主として前年同期は新規に持分法を適用した関連会社株式の取得があったことや、満期を迎えた有価証券の償還が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比20億39百万円増加の57億9百万円となりました。これは、主として前年同期は長期借入れによる収入があったことによるものです。

この結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額16億30百万円を加算した純額で80億75百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 2 百万円も加味した結果、738億95百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額122億39百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は19億91百万円です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	212,544,820	212,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	212,544,820	212,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月7日 (注)	11,000	212,544		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	12,739	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	11,252	5.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	3.08
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,338	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	5,844	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,929	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,681	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	3,563	1.68
計		84,437	39.73

- (注) 1 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社から、平成29年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成29年6月28日現在当社株式を24,693千株(11.05%)保有している旨が記載されているものの、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている15,617千株(6.99%)については、当社として当第2四半期会計期間未現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 当社は平成29年8月7日付で1,100万株の自己株式の消却を実施し、発行済株式総数は212,544千株となっていますが、同日以前に公衆の縦覧に供された大量保有報告書(変更報告書)の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,100		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,945,600	2,119,456	同上
単元未満株式	普通株式 131,120		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	212,544,820		
総株主の議決権		2,119,456	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式7株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分13株が含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員報酬BIP信託保有の当社株式433,200株(議決権4,332個)が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	321,100		321,100	0.15
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		147,000	147,000	0.07
計		321,100	147,000	468,100	0.22

- (注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。
2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式等を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,733	46,124
受取手形及び売掛金	91,594	² 96,214
有価証券	57,210	62,229
たな卸資産	¹ 86,857	¹ 94,075
繰延税金資産	11,023	12,253
その他	14,614	17,032
貸倒引当金	463	495
流動資産合計	306,570	327,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,400	64,430
機械装置及び運搬具（純額）	86,358	89,841
土地	19,659	19,923
建設仮勘定	9,726	9,674
その他（純額）	3,156	3,564
有形固定資産合計	181,302	187,434
無形固定資産		
のれん	460	384
ソフトウェア	4,005	4,165
その他	234	244
無形固定資産合計	4,701	4,793
投資その他の資産		
投資有価証券	68,252	70,551
繰延税金資産	1,496	1,443
その他	2,000	1,350
貸倒引当金	523	117
投資その他の資産合計	71,226	73,227
固定資産合計	257,230	265,455
資産合計	563,801	592,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,045	30,272
短期借入金	11,259	11,280
1年内償還予定の社債	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
リース債務	87	41
未払法人税等	7,697	11,287
その他	36,486	35,025
流動負債合計	85,577	117,907
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	32,848	27,848
リース債務	80	100
退職給付に係る負債	29,263	29,079
繰延税金負債	5,324	7,328
その他	998	1,090
固定負債合計	123,514	95,447
負債合計	209,091	213,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,825	54,824
利益剰余金	262,010	262,834
自己株式	17,649	1,420
株主資本合計	347,056	364,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,580	30,437
為替換算調整勘定	16,527	12,290
退職給付に係る調整累計額	5,804	5,192
その他の包括利益累計額合計	5,249	12,954
非支配株主持分	2,404	2,472
純資産合計	354,710	379,536
負債純資産合計	563,801	592,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	180,310	198,559
売上原価	119,979	130,365
売上総利益	60,331	68,193
販売費及び一般管理費	1 33,800	1 35,710
営業利益	26,530	32,483
営業外収益		
受取利息	514	608
受取配当金	682	714
持分法による投資利益	270	200
為替差益	-	576
その他	604	780
営業外収益合計	2,072	2,880
営業外費用		
支払利息	154	233
為替差損	4,855	-
休止固定資産減価償却費	99	-
その他	492	368
営業外費用合計	5,601	601
経常利益	23,002	34,762
特別利益		
固定資産売却益	81	21
特別利益合計	81	21
特別損失		
固定資産処分損	487	744
投資有価証券評価損	74	-
和解金	-	1,891
特別損失合計	561	2,636
税金等調整前四半期純利益	22,522	32,147
法人税、住民税及び事業税	4,302	10,176
法人税等調整額	2,555	665
法人税等合計	6,858	9,511
四半期純利益	15,663	22,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,464	22,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	15,663	22,636
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	404	2,857
為替換算調整勘定	11,704	4,385
退職給付に係る調整額	744	609
持分法適用会社に対する持分相当額	428	77
その他の包括利益合計	11,792	7,774
四半期包括利益	3,871	30,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,889	30,134
非支配株主に係る四半期包括利益	18	275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,522	32,147
減価償却費	9,372	10,080
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	474	645
受取利息及び受取配当金	1,197	1,323
支払利息	154	233
持分法による投資損益(は益)	270	200
固定資産処分損益(は益)	405	722
投資有価証券評価損益(は益)	74	-
売上債権の増減額(は増加)	7,586	829
たな卸資産の増減額(は増加)	4,530	4,648
仕入債務の増減額(は減少)	6,488	3,565
その他	1,909	1,130
小計	27,816	32,132
利息及び配当金の受取額	1,155	1,569
利息の支払額	143	235
法人税等の支払額	15	7,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,812	25,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	665	113
有価証券の純増減額(は増加)	4,249	4,901
有形固定資産の取得による支出	19,045	18,368
無形固定資産の取得による支出	665	605
投資有価証券の取得による支出	7,632	279
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	11
その他	162	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,094	13,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,148	32
長期借入れによる収入	8,000	-
自己株式の取得による支出	7,341	920
配当金の支払額	4,570	4,457
その他	2,904	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,669	5,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,620	1,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,572	8,075
現金及び現金同等物の期首残高	71,155	65,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 60,582	1 73,895

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子株式会社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、919百万円及び433,200株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	48,911百万円	51,382百万円
仕掛品	25,581	29,356
原材料及び貯蔵品	12,364	13,336

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	63百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅購入者等)	14百万円	12百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	1,471百万円	1,187百万円
貸倒引当金繰入額	14	33
退職給付費用	664	630
役員報酬及び給料手当	13,195	14,396
荷造運搬費	2,883	3,846
広告宣伝費	2,785	2,835

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	37,868 百万円	46,124 百万円
有価証券勘定	54,687	62,229
計	92,555	108,354
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,685	9,329
現金同等物以外の有価証券	24,287	25,129
現金及び現金同等物	60,582	73,895

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,485	21.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月1日から平成28年9月30日までの間に自己株式4,021,700株の取得を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が7,341百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が14,989百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,366	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月7日付で1,100万株の自己株式の消却を実施しました。これにより、自己株式が17,149百万円、資本剰余金及び利益剰余金が17,149百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	152,932	10,188	15,353	25,541	178,474	1,836	180,310		180,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	152,932	10,188	15,353	25,541	178,474	1,836	180,310		180,310
セグメント利益 又は損失()	29,837	3,343	64	3,278	26,559	28	26,530		26,530

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	168,743	9,148	18,810	27,958	196,701	1,857	198,559		198,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	168,743	9,148	18,810	27,958	196,701	1,857	198,559		198,559
セグメント利益 又は損失()	33,204	1,503	672	831	32,373	109	32,483		32,483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円44銭	105円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,464	22,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,464	22,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,475	212,079

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間において144千株です(前第2四半期連結累計期間は該当ありません)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成29年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 6,366百万円

1株当たりの配当額 30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 1 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

2 配当の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北尚史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。